平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	9,927 人
	１２年国調	10,391 人
	増減率	-4.5 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	9,960 人
	１９．３．３１	10,100 人
	増減率	-1.4 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	883	798
	16.6	14.1
第２次	1,513	1,863
	28.5	32.9
第３次	2,891	2,997
	54.4	53.0

面積(km²)	149.27
人口密度(人)	67

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
20	5834		
長野県	信濃町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,401,681	30.3	1,401,681	44.6
地方譲与税	93,185	2.0	93,185	3.0
利子割交付金	4,338	0.1	4,338	0.1
配当割交付金	3,329	0.1	3,329	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,964	0.0	1,964	0.1
地方消費税交付金	97,096	2.1	97,096	3.1
ゴルフ場利用税交付金	15,227	0.3	15,227	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	37,685	0.8	37,685	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	5,977	0.1	5,977	0.2
地方特例交付金	3,782	0.1	3,782	0.1
特別交付金	2,195	0.0	2,195	0.1
地方交付税	1,742,395	37.7	1,476,719	46.9
普通交付税	1,476,719	32.0	1,476,719	46.9
特別交付税	265,676	5.8	-	-
（一般財源計）	3,402,877	73.7	3,137,201	99.7
交通安全対策特別交付金	1,283	0.0	1,283	0.0
分担金・負担金	27,261	0.6	-	-
使用料	173,262	3.8	-	-
手数料	41,922	0.9	-	-
国庫支出金	162,483	3.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	190,851	4.1	-	-
財産収入	40,733	0.9	6,143	0.2
寄附金	100	0.0	-	-
繰入金	54,000	1.2	-	-
繰越金	94,466	2.0	-	-
諸収入	154,423	3.3	1,226	0.0
地方債	275,300	6.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	165,700	3.6	-	-
歳入合計	4,618,961	100.0	3,145,853	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,381,433	98.6	-
法定普通税	1,381,433	98.6	-
市町村民税	487,273	34.8	-
個人均等割	16,888	1.2	-
所得割	326,370	23.3	-
法人均等割	35,252	2.5	-
法人税割	108,763	7.8	-
固定資産税	812,314	58.0	-
うち純固定資産税	801,064	57.2	-
軽自動車税	26,831	1.9	-
市町村たばこ税	55,014	3.9	-
鉱産税	1	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	20,248	1.4	-
法定目的税	20,248	1.4	-
入湯税	20,248	1.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,401,681	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	4,618,961	4,772,654
	歳出総額	4,550,559	4,588,188
	歳入歳出差引	68,402	184,466
	翌年度に繰越すべき財源	-	566
	実質収支	68,402	183,900
	単年度収支	-115,498	38,354
	積立金	2,000	2,000
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	54,000	143,000
	実質単年度収支	-167,498	-102,646

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	112	361,970	3,232
	うち技能労務員	4	11,010	2,753
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	112	361,970	3,232

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	6,811
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	5,778
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,339
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	2,613
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	1,919
伝染病	×	その他	○	議会議員	14	18.04.01	1,746

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	961,030	21.1	811,652	787,518	23.8
うち職員給	624,595	13.7	485,665	-	-
扶助費	275,894	6.1	128,110	124,208	3.8
公債費	668,715	14.7	642,583	642,583	19.4
内訳 元利償還金	668,715	14.7	642,583	642,583	19.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,905,639	41.9	1,582,345	1,554,309	46.9
物件費	568,933	12.5	391,723	192,512	5.8
維持補修費	197,314	4.3	168,111	168,111	5.1
補助費等	888,491	19.5	819,768	579,729	17.5
うち一部事務組合負担金	183,623	4.0	182,790	179,264	5.4
繰出金	529,469	11.6	504,941	439,633	13.3
積立金	108,193	2.4	102,965	-	-
投資・出資金・貸付金	50	0.0	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	352,470	7.7	164,301		
うち人件費	7,647	0.2	7,647		
内訳 普通建設事業費	351,443	7.7	163,274		
内訳 うち補助	109,571	2.4	8,654		
内訳 うち単独	240,410	5.3	153,921		
内訳 災害復旧事業費	1,027	0.0	1,027		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,550,559	100.0	3,734,204		

経常経費充当一般財源等計	
	2,934,294 千円
経常収支比率	
88.6％	93.3％
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	3,802,606 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	73,771	1.6	-	73,771
総務費	451,154	9.9	29,255	372,963
民生費	893,449	19.6	7,554	631,268
衛生費	539,783	11.9	17,565	507,829
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	410,040	9.0	10,618	305,739
商工費	223,423	4.9	64,337	177,482
土木費	467,335	10.3	200,425	324,837
消防費	225,901	5.0	5,146	216,019
教育費	595,961	13.1	16,543	480,686
災害復旧費	1,027	0.0	-	1,027
公債費	668,715	14.7	-	642,583
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,550,559	100.0	351,443	3,734,204

公営事業等への繰出	
合計	760,704
下水道	237,000
病院	229,967
簡易水道	1,291
上水道	1,268
国民健康保険	87,840
その他	203,338

国民健康保険事業の状況	
実質収支	75,603
再差引収支	72,547
加入世帯数（世帯）	2,210
被保険者数（人）	4,415
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	75
被保険者1人当り 国庫支出金	69
被保険者1人当り 保険給付費	163

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,290,529	1,266,410
基準財政需要額	2,769,593	2,840,709
標準税収入額等	1,662,065	1,631,096
標準財政規模	3,138,784	3,205,395
財政力指数	0.45	0.44
実質収支比率(%)	2.1	5.7
経常一般財源等比率(%)	95.2	101.2
公債費負担比率(%)	16.9	17.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	17.8	18.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	92.7	-
積立金現在高 財調	621,000	583,000
積立金現在高 減債	523,000	521,000
積立金現在高 特定目的	881,121	776,928
地方債現在高	3,690,247	4,027,038
うち政府資金	2,302,808	2,346,414
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	251,538	265,415
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	166,000	165,000

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	96.8	83.8	97.0	83.5
市町村民税	98.0	90.3	97.8	88.4
純固定資産税	95.7	78.9	96.3	79.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。